

平成 16 年度当初予算編成の基本方針

基本方針

本県の財政を取り巻く環境は、ここ 2 年大きく落ち込んだ県税収入の大幅な増収が見込めない中、国の財政再建優先の影響を受け、地方交付税が臨時財政対策債を含めた実質ベースで過去最大の減少となり、極めて厳しい状況にある。

平成 16 年度当初予算の編成にあたっては、昨年度から取り組んでいる行財政改革の歩みを加速するとともに、歳入・歳出全般にわたる徹底した再見直しを行い、健全財政の維持に努める一方、上向きつつある景気動向を本格的な回復軌道に乗せるための中小企業対策、新たな条例の制定による環境・消費者対策、少子化時代に対応した施策など、これまで以上に社会経済情勢の変化や県民ニーズに的確に対応するための施策の推進に重点を置くことにより、県民が安心して暮らせる個性豊かで活力にあふれた石川づくりに、全力を挙げて取り組むこととした。

- 1 本格的な景気回復に向けた中小企業支援と雇用のセーフティネット拡充
 - 挑戦する中小企業への支援
 - 金融支援拡充による設備投資の誘発、石川ブランド製品・食材の販売戦略の強化、海外受注・販路開拓の支援
 - 産業革新戦略の策定、次世代型産業の創出支援、中小企業再生・支援プログラムの推進
 - 若年者の雇用対策の充実
 - 企業実習一体型職業訓練の実施（日本版デュアルシステム）
 - 若者しごと情報館の機能強化（実習受入れ企業の開拓、職場定着研修の実施など）
- 2 環境配慮型社会への移行 - 「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」の制定 -
 - 環境総合計画の策定、廃棄物の適正処理対策の強化、希少野生動植物の保護対策の強化
 - トキの分散飼育の受入条件調査
- 3 県民の安全・安心の確保
 - 監視指導体制等の充実による食の安全確保対策の強化
 - 消費者保護条例を「安全安心な消費生活社会づくり条例」に全面改正
 - 不適正な消費取引の監視強化、被害の未然防止のための消費者教育の充実
- 4 石川型健康福祉社会の構築
 - 少子化時代に対応した施策の充実
 - 少子化対策企画室の設置、新エンゼルプランの策定、不妊治療助成制度の創設、子ども虐待防止対策の充実
 - 在宅障害児への支援施策の充実、高齢者の健康づくり、福祉人材の研修体制の充実
- 5 地域資源・個性を活かした活力ある地域づくりと交流の拡大
 - 地域振興推進室の設置、定住促進に向けた調査・検討、観光振興行動計画の策定
 - 国際化戦略プランの策定、中国江蘇省との交流推進、能登空港の利用促進、上海便の開設促進
- 6 未来を拓くたくましい力を育む教育の推進
 - 併設型中高一貫教育校の開校（錦丘中学校）、七尾養護学校珠洲分校の設置調査
 - 県立大学の整備、看護大学大学院の設置
- 7 地方分権時代における行政システムの改革
 - 石川ルールの確立による効率的・効果的な社会資本整備の促進
 - 地域の交通事情に応じた道路整備の促進（1.5車線の道路整備の全面展開、現道活用型道路改良の推進など）
 - 地域特性に応じた生活排水処理施設の整備促進（整備手法の選択による未整備地区の早期解消）
 - 県民の視点に立った行政サービスの向上、地方分権・市町村合併の推進

予算の概要

当初予算の一般会計総額	546,943百万円	前年度比	4.5%
・ 歳 出			
職員費	163,826百万円	前年度比	2.9%(地財 1.9%)
投資的経費	159,229百万円	前年度比	9.8%(地財 8.4%)
	小松連続立体交差事業を除き		8.2%
うち補助・直轄	103,080百万円	前年度比	9.6%(地財 6.5%)
	小松連続立体交差事業を除き		7.2%
単独	49,520百万円	前年度比	9.0%(地財 9.5%)
一般行政経費	137,395百万円	前年度比	2.8%(地財 4.1%)
公債費	85,015百万円	前年度比	0.6%(地財 0.6%)
・ 歳 入			
消費税清算金を含む実質県税	116,592百万円	前年度比	2.0%(地財 1.9%)
地方譲与税	4,000百万円	前年度比	100.0%(地財 65.0%)
うち所得譲与税	1,900百万円	前年度比	皆 増 (地財 皆 増)
地方交付税	137,500百万円	前年度比	5.8%(地財 6.5%)
臨時財政対策債を含め	166,500百万円	前年度比	11.0%(地財 12.0%)
県債	88,801百万円	前年度比	14.1%(地財 6.2%)
臨時財政対策債を除き	59,801百万円	前年度比	4.0%(地財 8.2%)
基金取崩	27,300百万円	前年度当初	22,000百万円
	(財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金)		